



平成27年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月3日 東

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所
 コード番号 6505 URL <http://www.toyodenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺島 憲造
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 大坪 嘉文 (TEL) 03-5202-8122
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第3四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第3四半期	28,856	17.7	913	164.2	1,253	259.5	727	175.4
26年5月期第3四半期	24,511	19.3	345	—	348	—	264	—

(注) 包括利益 27年5月期第3四半期 4,572百万円(442.4%) 26年5月期第3四半期 842百万円(△51.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第3四半期	15.08	—
26年5月期第3四半期	5.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第3四半期	52,053	24,000	46.1
26年5月期	44,752	19,350	43.2

(参考) 自己資本 27年5月期第3四半期 24,000百万円 26年5月期 19,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年5月期	—	0.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	14.4	1,800	67.3	2,100	102.7	1,200	86.2	24.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年5月期3Q	48,675,000株	26年5月期	48,675,000株
② 期末自己株式数	27年5月期3Q	481,694株	26年5月期	474,527株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年5月期3Q	48,196,049株	26年5月期3Q	48,206,926株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 決算補足説明資料	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年6月1日～平成27年2月28日)における我が国経済は、個人消費は消費税率引上げの影響が残り、設備投資も盛り上がりを欠く状況が続きました。しかしながら、現政権による経済政策や金融緩和を背景に企業と家計の所得環境の改善傾向が続き、需要改善の兆しも見られるなど総じて緩やかな景気回復基調を維持しました。また海外では、欧州は弱含み傾向にあるものの米国では景気回復基調が続いており、中国でも減速しながらも一定の成長を確保し、その中でインフラ投資は高水準で推移しております。海外におけるこうした状況は当面続くものと認識しております。

このような経済状況の下、当社グループは、本年度よりスタートした中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～」に基づき、経営基盤の抜本的強化と企業価値の飛躍的増大を目指し、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

計画初年度の当第3四半期連結累計期間における業績は次のとおりです。

受注高は、産業事業で増加しましたが、交通事業と情報機器事業が減少したことから、前年同期比1.5%減の292億63百万円となりました。

売上高は、情報機器事業で減少したものの、交通事業が海外向けで大幅に増加し、産業事業も微増となったことから、前年同期比17.7%増の288億56百万円となりました。

損益面では、交通事業の増収と産業事業の採算改善効果により営業利益は前年同期比164.2%増の9億13百万円となり、また円安進展による為替差益計上に伴い経常利益は同259.5%増の12億53百万円、四半期純利益も同175.4%増の7億27百万円となりました。

なお、当社グループの事業特性により第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

<交通事業>

受注高は、国内・海外向けともに減少したことから、前年同期比3.2%減の192億69百万円となりました。

売上高は、海外向けが大幅に増加したことから、前年同期比29.4%増の198億78百万円となりました。

セグメント利益は、海外向けの増収が寄与したことから、前年同期比38.9%増の21億7百万円となりました。

<産業事業>

受注高は、印刷機・加工機などの設備投資関連向けが微減となりましたが、インフラ関連が増加したことから、前年同期比9.9%増の91億62百万円となりました。

売上高は、加工機向けが減少したものの自動車開発試験機向けが増加したことから、前年同期比1.1%増の80億96百万円となりました。

セグメント利益は、採算改善により前年同期比70.2%増の5億11百万円となりました。

<情報機器事業>

受注高は、駅務機器向けと遠隔監視向けがともに減少したことから、前年同期比43.5%減の8億26百万円となりました。

売上高は、受注高と同様の理由により、前年同期比23.2%減の8億76百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期比23.7%減の79百万円となりました。

(注) 報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計については、現金及び預金の減少9億5百万円等がありましたが、受取手形及び売掛金の増加24億5百万円及び、保有する上場株式の市場価格上昇による投資有価証券の増加56億56百万円等があり、前連結会計年度末より73億1百万円増加し520億53百万円となりました。

負債合計については、退職給付に係る負債の減少6億72百万円、賞与引当金の減少4億27百万円及び未払費用の減少3億91百万円等がありましたが、繰延税金負債（固定負債その他に含まれる）の増加22億58百万円、借入金の増加10億15百万円及び電子記録債務の増加5億55百万円等があり、前連結会計年度末より26億50百万円増加し280億53百万円となりました。

純資産合計については、その他有価証券評価差額金の増加36億56百万円及び利益剰余金の増加8億8百万円等があり、前連結会計年度末より46億50百万円増加し240億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年1月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が5億76百万円減少し、利益剰余金が3億70百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,997	2,091
受取手形及び売掛金	12,805	15,211
商品及び製品	1,483	1,432
仕掛品	3,459	3,515
原材料及び貯蔵品	2,158	2,180
その他	684	927
貸倒引当金	△34	△41
流動資産合計	23,555	25,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,075	7,123
減価償却累計額	△4,228	△4,398
建物及び構築物（純額）	2,847	2,725
機械装置及び運搬具	6,679	6,767
減価償却累計額	△5,770	△5,894
機械装置及び運搬具（純額）	908	873
土地	289	289
建設仮勘定	63	125
その他	3,171	3,244
減価償却累計額	△2,624	△2,740
その他（純額）	547	504
有形固定資産合計	4,656	4,518
無形固定資産		
ソフトウェア	230	208
その他	37	73
無形固定資産合計	268	281
投資その他の資産		
投資有価証券	14,262	19,919
その他	2,022	2,029
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	16,273	21,935
固定資産合計	21,197	26,736
資産合計	44,752	52,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,285	5,301
電子記録債務	—	555
短期借入金	1,987	2,059
未払法人税等	374	329
未払消費税等	180	112
未払費用	3,792	3,400
前受金	292	457
預り金	228	229
役員賞与引当金	28	21
賞与引当金	915	487
受注損失引当金	129	395
その他	281	310
流動負債合計	13,496	13,660
固定負債		
長期借入金	6,934	7,878
長期末払金	145	143
環境対策引当金	43	43
退職給付に係る負債	4,044	3,372
その他	737	2,955
固定負債合計	11,906	14,392
負債合計	25,402	28,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	7,510	8,319
自己株式	△167	△170
株主資本合計	15,519	16,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,989	7,645
繰延ヘッジ損益	△26	—
為替換算調整勘定	165	202
退職給付に係る調整累計額	△298	△172
その他の包括利益累計額合計	3,830	7,675
純資産合計	19,350	24,000
負債純資産合計	44,752	52,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	24,511	28,856
売上原価	19,018	22,243
売上総利益	5,492	6,612
販売費及び一般管理費	5,147	5,699
営業利益	345	913
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	167	202
生命保険配当金	3	6
為替差益	17	258
雑収入	15	24
営業外収益合計	204	494
営業外費用		
支払利息	132	104
持分法による投資損失	57	9
固定資産廃棄損	5	1
雑損失	4	38
営業外費用合計	201	154
経常利益	348	1,253
特別利益		
固定資産売却益	—	12
特別利益合計	—	12
税金等調整前四半期純利益	348	1,266
法人税、住民税及び事業税	233	550
法人税等調整額	△148	△10
法人税等合計	84	539
少数株主損益調整前四半期純利益	264	727
四半期純利益	264	727

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	264	727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	459	3,656
繰延ヘッジ損益	—	26
為替換算調整勘定	18	16
退職給付に係る調整額	—	126
持分法適用会社に対する持分相当額	100	19
その他の包括利益合計	578	3,845
四半期包括利益	842	4,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	842	4,572
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	15,355	8,010	1,141	4	24,511	—	24,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	1	—	366	394	△394	—
計	15,382	8,011	1,141	371	24,906	△394	24,511
セグメント利益	1,517	300	103	29	1,951	△1,605	345

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益の調整額△1,605百万円は、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,608百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	19,878	8,096	876	4	28,856	—	28,856
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	0	—	435	467	△467	—
計	19,909	8,097	876	439	29,323	△467	28,856
セグメント利益	2,107	511	79	41	2,738	△1,825	913

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益の調整額△1,825百万円は、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,824百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 決算補足説明資料

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

事業の種類別 セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	15,313	65.1	19,989	70.6
産業事業	7,370	31.3	7,778	27.5
情報機器事業	836	3.6	526	1.9
その他	—	—	—	—
合計	23,520	100.0	28,294	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

事業の種類別 セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	19,904	22,604	19,269	25,039
産業事業	8,337	5,083	9,162	5,994
情報機器事業	1,463	718	826	190
その他	4	—	4	—
合計	29,710	28,405	29,263	31,224

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売状況

事業の種類別 セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	15,355	62.6	19,878	68.9
産業事業	8,010	32.7	8,096	28.1
情報機器事業	1,141	4.7	876	3.0
その他	4	0.0	4	0.0
合計	24,511	100.0	28,856	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループの事業特性により、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節の変動があります。